

豆府股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 113 及 112 年第 3 季

地址：台北市中山區民權東路2段42號4樓

電話：(02)25813818

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~38		六~二八
(七) 關係人交易	38~40		二九
(八) 質抵押之資產	40		三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40		三一
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	41		三二
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	41、43~47		三三
2. 轉投資事業相關資訊	41、48		三三
3. 大陸投資資訊	42		三三
4. 主要股東資訊	42、49		三三
(十四) 部門資訊	42		三四

會計師核閱報告

豆府股份有限公司 公鑒：

前 言

豆府股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之部份非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 113 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣 236,011 仟元，占合併資產總額之 10.87%；負債總額為新台幣 46,559 仟元，占合併負債總額之 5.10%；其民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額皆為新台幣 3,364 仟元，分別占合併綜合損益總額之 3.58% 及 1.13%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達豆府股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 張 雅 芸

張雅芸



會計師 林 政 治

林政治



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1110348898 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 113 年 11 月 12 日



豆府有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日		代碼	負	債	及	權	益	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日			
		金	額	%	金	額	%							金	額	%	金	額	%	金	額
	流動資產								流動負債												
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	701,379	32	\$	885,183	42	\$	864,378	44	2100	短期借款(附註十七)	\$	5,000	-	\$	5,000	-	\$	5,000	-
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 — 流動(附註七)		40,593	2		38,577	2		38,746	2	2170	應付票據及帳款		85,475	4		143,591	7		150,888	8
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註九)		-	-		77,186	3		-	-	2180	應付帳款—關係人(附註二九)		4,653	-		10,411	-		9,914	1
1170	應收帳款(附註十及二二)		261,488	12		273,887	13		253,765	13	2213	應付設備款		2,048	-		22,026	1		2,369	-
1180	應收帳款—關係人(附註十、二二及 二九)		122	-		491	-		126	-	2219	其他應付款(附註十八及二九)		210,855	10		213,329	10		198,890	10
130X	存貨(附註十一)		51,762	2		38,574	2		42,281	2	2230	本期所得稅負債(附註四及二四)		23,688	1		65,122	3		41,664	2
1410	預付款項		12,109	1		6,927	-		6,157	-	2280	租賃負債—流動(附註十四)		140,325	6		101,007	5		102,293	5
1470	其他流動資產(附註二九)		4,676	-		2,899	-		2,824	-	2322	一年內到期之長期借款(附註十七及 三十)		12,303	1		9,338	-		9,239	-
11XX	流動資產合計		1,072,129	49		1,323,724	62		1,208,277	61	2399	其他流動負債(附註二二)		18,503	1		14,636	1		14,289	1
	非流動資產										21XX	流動負債合計		502,850	23		584,460	27		534,546	27
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產 — 非流動(附註七)		76,052	4		72,531	4		79,844	4		非流動負債									
1520	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產(附註八)		7,625	-		8,224	-		8,224	-	2540	長期借款(附註十七及三十)		190,317	9		182,479	9		184,877	9
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註九及三十)		748	-		-	-		-	-	2550	負債準備—非流動(附註十九)		5,253	-		4,253	-		4,243	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十三及三 十)		486,157	23		446,713	21		425,103	21	2580	租賃負債—非流動(附註十四)		214,964	10		151,217	7		146,448	8
1755	使用權資產(附註十四)		355,277	16		252,191	12		248,896	13	25XX	非流動負債合計		410,534	19		337,949	16		335,568	17
1805	商譽(附註四、附註十五及二七)		154,530	7		5,820	-		5,820	-	2XXX	負債合計		913,384	42		922,409	43		870,114	44
1821	其他無形資產(附註十六)		1,445	-		2,071	-		2,294	-		權益(附註二一、二六及二七)									
1840	遞延所得稅資產(附註四及二四)		81	-		-	-		-	-	3110	普通股股本		266,939	12		262,674	12		262,674	13
1915	預付設備款		1,831	-		42	-		-	-	3200	資本公積		483,986	22		376,727	18		376,727	19
1920	存出保證金		15,940	1		10,631	1		9,798	1	3310	法定盈餘公積		165,521	8		126,235	6		126,235	6
15XX	非流動資產合計		1,099,686	51		798,223	38		779,979	39	3320	特別盈餘公積		114	-		67	-		67	-
	資產總計		2,171,815	100		2,121,947	100		1,988,256	100	3350	未分配盈餘		327,317	15		421,034	20		340,088	17
											3400	其他權益		(672)	-		(114)	-		(14)	-
											31XX	本公司業主權益合計		1,243,205	57		1,186,623	56		1,105,777	55
											36XX	非控制權益		15,226	1		12,915	1		12,365	1
											3XXX	權益合計		1,258,431	58		1,199,538	57		1,118,142	56
												負債與權益總計		2,171,815	100		2,121,947	100		1,988,256	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



豆府股份有限公司

合併綜合損益表

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入（附註二二及二九）	\$ 961,922	100	\$ 815,437	100	\$ 2,678,360	100	\$ 2,313,406	100
5110	營業成本（附註十一、二三及二九）	464,559	48	378,111	46	1,274,742	47	1,070,143	46
5900	營業毛利	497,363	52	437,326	54	1,403,618	53	1,243,263	54
	營業費用（附註二三及二九）								
6100	推銷費用	328,208	34	264,981	32	906,244	34	748,967	32
6200	管理費用	42,131	5	37,639	5	131,008	5	112,161	5
6300	研究發展費用	1,653	-	1,393	-	4,680	-	4,124	-
6000	營業費用合計	371,992	39	304,013	37	1,041,932	39	865,252	37
6900	營業淨利	125,371	13	133,313	17	361,686	14	378,011	17
	營業外收入及支出（附註二三）								
7100	利息收入	2,266	-	1,911	-	7,354	-	6,510	-
7190	其他收入	637	-	304	-	1,772	-	1,379	-
7020	其他利益及損失	(6,302)	-	1,852	-	5,449	-	3,890	-
7050	財務成本	(2,577)	-	(2,012)	-	(6,733)	-	(5,778)	-
7000	營業外收入及支出合計	(5,976)	-	2,055	-	7,842	-	6,001	-
7900	稅前淨利	119,395	13	135,368	17	369,528	14	384,012	17
7950	所得稅費用（附註四及二四）	(25,484)	(3)	(25,847)	(3)	(72,285)	(3)	(75,751)	(3)
8200	本期淨利	93,911	10	109,521	14	297,243	11	308,261	14
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	-	-	946	-	(599)	-	4,523	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(4)	-	42	-	81	-	105	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 93,907	10	\$ 110,509	14	\$ 296,725	11	\$ 312,889	14
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 93,434	10	\$ 109,290	13	\$ 294,972	11	\$ 307,390	13
8620	非控制權益	477	-	231	-	2,271	-	871	-
8600		\$ 93,911	10	\$ 109,521	13	\$ 297,243	11	\$ 308,261	13
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 93,432	10	\$ 110,257	14	\$ 294,414	11	\$ 311,966	14
8720	非控制權益	475	-	252	-	2,311	-	923	-
8700		\$ 93,907	10	\$ 110,509	14	\$ 296,725	11	\$ 312,889	14
	每股盈餘（附註二五）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 3.52		\$ 4.16		\$ 11.19		\$ 11.70	
9810	稀 釋	\$ 3.52		\$ 4.16		\$ 11.19		\$ 11.70	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 12 日核閱報告）

董事長：



經理人：



會計主管：





豆府股份有限公司
 合併資產負債表
 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	普 通 股 股 本		資 本 公 積	保 留 盈 餘			國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 (損) 益	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
		股 數 (仟 股)	金 額		法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘					
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	26,267	\$ 262,674	\$ 376,727	\$ 98,980	\$ 242	\$ 317,929	(\$ 67)	\$ -	\$ 1,056,485	\$ 11,442	\$ 1,067,927
	111 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	27,255	-	(27,255)	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(262,674)	-	-	(262,674)	-	(262,674)
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	(175)	175	-	-	-	-	-
D1	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	307,390	-	-	307,390	871	308,261
D3	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	53	4,523	4,576	52	4,628
D5	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	307,390	53	4,523	311,966	923	312,889
Q1	處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具	-	-	-	-	-	4,523	-	(4,523)	-	-	-
Z1	112 年 9 月 30 日 餘 額	26,267	\$ 262,674	\$ 376,727	\$ 126,235	\$ 67	\$ 340,088	(\$ 14)	\$ -	\$ 1,105,777	\$ 12,365	\$ 1,118,142
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	26,267	\$ 262,674	\$ 376,727	\$ 126,235	\$ 67	\$ 421,034	(\$ 114)	\$ -	\$ 1,186,623	\$ 12,915	\$ 1,199,538
	112 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配											
B1	法定盈餘公積	-	-	-	39,286	-	(39,286)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	47	(47)	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(349,356)	-	-	(349,356)	-	(349,356)
D1	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	294,972	-	-	294,972	2,271	297,243
D3	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	41	(599)	(558)	40	(518)
D5	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	294,972	41	(599)	294,414	2,311	296,725
H1	合 併 發 行 新 股	427	4,265	107,259	-	-	-	-	-	111,524	-	111,524
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	26,694	\$ 266,939	\$ 483,986	\$ 165,521	\$ 114	\$ 327,317	(\$ 73)	(\$ 599)	\$ 1,243,205	\$ 15,226	\$ 1,258,431

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



豆府股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 369,528	\$ 384,012
	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	192,556	149,182
A20200	攤銷費用	626	668
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨利益	(5,537)	(4,065)
A20900	財務成本	6,733	5,778
A21200	利息收入	(7,354)	(6,510)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	15	1,195
A29900	租賃修改利益	-	(46)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	25,561	(17,672)
A31160	應收帳款－關係人	369	169
A31190	其他應收款－關係人	100	-
A31200	存 貨	(5,111)	5,557
A31230	預付款項	(5,182)	(2,295)
A31240	其他流動資產	3,541	291
A32150	應付票據及帳款	(67,503)	6,174
A32160	應付帳款－關係人	(5,758)	444
A32180	其他應付款	(364)	15,786
A32190	其他應付款－關係人	(206)	77
A32200	負債準備	(50)	(164)
A32230	其他流動負債	(5,132)	1,335
A33000	營運產生之淨現金流入	496,832	539,916
A33100	收取之利息	7,354	6,510
A33300	支付之利息	(6,733)	(5,778)
A33500	支付之所得稅	(113,947)	(99,740)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>383,506</u>	<u>440,908</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ -	(\$ 1,285)
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	-	9,447
B00060	按攤銷後成本衡量之金融資產到期 還本	77,186	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金 融資產	-	(9,921)
B02200	取得子公司之淨現金流出	(42,800)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(130,215)	(64,989)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	952
B03700	存出保證金增加	(2,262)	(2,245)
B03800	存出保證金減少	406	574
B07100	預付設備款增加	(12,123)	(325)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(109,808)	(67,792)
	籌資活動之現金流量		
C01600	舉借長期借款	15,000	-
C01700	償還長期借款	(4,197)	(5,032)
C03800	其他應付款—關係人	(9,800)	-
C04020	租賃負債本金償還	(109,230)	(89,311)
C04500	發放現金股利	(349,356)	(262,674)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(457,583)	(357,017)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	81	105
EEEE	本期現金及約當現金淨(減少)增加	(183,804)	16,204
E00100	期初現金及約當現金餘額	885,183	848,174
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 701,379	\$ 864,378

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



豆府股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

豆府股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 97 年 1 月設立於台北市，所營業務主要為餐館業、食品及食品製造等業務。

本公司股票自 108 年 9 月 25 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 11 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	國際會計準則理事會
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	(IASB) 發布之生效日
	2025 年 1 月 1 日 (註 1)

註 1：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司評估上述準則、解釋之修正將不致對財務狀況與財務績效造成重大影響。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRS 會計準則之年度改善—第11冊」	2026年1月1日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026年1月1日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17 之修正	2023年1月1日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027年1月1日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

1. IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量

之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

因企業合併所取得可辨認資產及承擔負債之衡量若尚未完成，資產負債表日係以暫定金額認列，並於衡量期間進行追溯調整或認列額外之資產或負債，以反映所取得有關收購日已存在事實與情況之新資訊。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 112 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 3,352	\$ 2,549	\$ 1,785
銀行支票及活期存款	473,027	432,634	312,893
約當現金			
銀行定期存款	<u>225,000</u>	<u>450,000</u>	<u>549,700</u>
	<u>\$ 701,379</u>	<u>\$ 885,183</u>	<u>\$ 864,378</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
銀行存款	0.010%~1.675%	0.050%~1.565%	0.05%~1.650%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 3,611	\$ 4,347	\$ 4,497
國外投資			
基 金	<u>36,982</u>	<u>34,230</u>	<u>34,249</u>
	<u>\$ 40,593</u>	<u>\$ 38,577</u>	<u>\$ 38,746</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
有限合夥	\$ 42,370	\$ 42,269	\$ 36,262
國外投資			
有限合夥	<u>33,682</u>	<u>30,262</u>	<u>43,582</u>
	<u>\$ 76,052</u>	<u>\$ 72,531</u>	<u>\$ 79,844</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票			
微電能源股份有限			
公司	\$ 5,724	\$ 5,724	\$ 5,724
風味睿麗餐飲管理			
顧問股份有限公			
司	<u>1,901</u>	<u>2,500</u>	<u>2,500</u>
	<u>\$ 7,625</u>	<u>\$ 8,224</u>	<u>\$ 8,224</u>

合併公司依中長期策略目的投資微電能源股份有限公司及風味睿麗餐飲管理顧問股份有限公司，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
原始到期日超過1年之定期存款	\$ _____ -	\$ <u>77,186</u>	\$ _____ -
<u>非 流 動</u>			
質押定期存款	\$ <u>748</u>	\$ _____ -	\$ _____ -

(一) 截至113年9月30日及112年12月31日止，定期存款利率年率分別為0.77%及1.65%~5.35%。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三十。

十、應收帳款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 261,488	\$ 273,887	\$ 253,765
減：備抵損失	_____ -	_____ -	_____ -
	<u>261,488</u>	<u>273,887</u>	<u>253,765</u>
<u>應收帳款－關係人</u>	<u>122</u>	<u>491</u>	<u>126</u>
	<u>\$ 261,610</u>	<u>\$ 274,378</u>	<u>\$ 253,891</u>

合併公司對銷售客戶多採現金收付（或信用卡），除部分據點設立於賣場或百貨進行合作之應收帳款，係以雙方協商後之授信期間為主，平均授信期間為月結15~30天，對應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已

提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

113 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~90天	逾期 超過90天	合計
總帳面金額(含關係人)	\$ 257,710	\$ 3,900	\$ -	\$ -	\$ 261,610
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 257,710</u>	<u>\$ 3,900</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 261,610</u>

112 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~90天	逾期 超過90天	合計
總帳面金額(含關係人)	\$ 235,896	\$ 38,482	\$ -	\$ -	\$ 274,378
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 235,896</u>	<u>\$ 38,482</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 274,378</u>

112 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60天	逾期 61~90天	逾期 超過90天	合計
總帳面金額(含關係人)	\$ 253,633	\$ 258	\$ -	\$ -	\$ 253,891
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 253,633</u>	<u>\$ 258</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 253,891</u>

十一、存 貨

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
商 品	\$ 1,847	\$ 1,792	\$ 2,197
原 物 料	48,799	35,585	38,960
在 製 品	1,016	412	192
半 成 品	100	785	932
	<u>\$ 51,762</u>	<u>\$ 38,574</u>	<u>\$ 42,281</u>

銷貨成本性質如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	<u>\$ 464,559</u>	<u>\$ 378,111</u>	<u>\$ 1,274,742</u>	<u>\$ 1,070,143</u>

十二、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日	
本公司	VNT International Co., Ltd.	轉投資業務	51%	51%	51%	—
	策聯國際股份有限公司(策聯公司)	轉投資業務	100%	100%	100%	—
	太魯閣國際股份有限公司	銷售餐飲等業務	100%	-	-	(1).(2)
	太魯閣商社股份有限公司	銷售餐飲等業務	100%	-	-	(1).(3)
VNT International Co., Ltd.	VTI International Co., Ltd.	轉投資業務	100%	100%	100%	—
策聯公司	安廚食品股份有限公司(安廚食品公司)	食品製造等業務	51%	51%	51%	—
	多富股份有限公司(多富公司)	貿 易	100%	100%	100%	—

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. 本公司於113年4月10日經董事會決議以股份交換及現金收購太魯閣國際股份有限公司取得100%股權，並於113年5月31日決議股份交換基準日及現金交割日為113年8月1日。相關資訊請參閱附註二七。
3. 本公司於113年8月1日以現金取得太魯閣商社股份有限公司100%股權，請參閱附註二七。

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 180,849</u>	<u>\$ 139,459</u>
使用權資產之折舊費用				
建築物	<u>\$ 41,040</u>	<u>\$ 30,074</u>	<u>\$ 110,052</u>	<u>\$ 89,781</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於113年及112年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 140,325</u>	<u>\$ 101,007</u>	<u>\$ 102,293</u>
非流動	<u>\$ 214,964</u>	<u>\$ 151,217</u>	<u>\$ 146,448</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
建築物	1.40%~2.62%	1.40%~2.62%	1.40%~2.62%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干賣場作為門店使用，租賃期間為1~6年。部分門店租賃除訂有固定給付外，亦約定以門市之營業額之特定百分比給付變動租賃給付。

(四) 其他租賃資訊

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 11,744</u>	<u>\$ 11,017</u>	<u>\$ 33,450</u>	<u>\$ 30,452</u>
不計入租賃負債衡量中 之變動租賃給付費用	<u>\$ 59,670</u>	<u>\$ 54,809</u>	<u>\$ 169,951</u>	<u>\$ 154,997</u>
租賃之現金(流出) 總額			<u>(\$ 315,802)</u>	<u>(\$ 277,045)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物及廚房設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、商譽

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
商譽	<u>\$ 154,530</u>	<u>\$ 5,820</u>	<u>\$ 5,820</u>

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 5,820	\$ 5,820
由企業合併取得 (附註二七)	<u>148,710</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$154,530</u>	<u>\$ 5,820</u>

十六、其他無形資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
特許權	\$ 1,258	\$ 1,852	\$ 2,051
電腦軟體	<u>187</u>	<u>219</u>	<u>243</u>
	<u>\$ 1,445</u>	<u>\$ 2,071</u>	<u>\$ 2,294</u>

合併公司之其他無形資產於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司簽訂之品牌特許經營合約，請參閱附註三一。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

特許權	6 年
電腦軟體	3~5 年

十七、借 款

(一) 短期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
無擔保借款			
信用額度借款	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 5,000</u>

銀行週轉性借款之年利率於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.85%、2.72% 及 2.72%。

(二) 長期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
擔保借款			
銀行借款(1)	\$ 109,436	\$ 113,633	\$ 115,021
銀行借款(2)	78,184	78,184	79,095
無擔保借款			
銀行借款(3)	15,000	-	-
減：列為一年內到期部分	(<u>12,303</u>)	(<u>9,338</u>)	(<u>9,239</u>)
長期借款	<u>\$ 190,317</u>	<u>\$ 182,479</u>	<u>\$ 184,877</u>

1. 該銀行借款係以本公司土地及建築物抵押擔保（參閱附註三十），借款到期日於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日均為 129 年 11 月 10 日，年利率於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.24%、2.12%及 2.22%。
2. 該銀行借款係以本公司土地及建築物抵押擔保（參閱附註三十），借款到期日於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日均為 130 年 6 月 25 日，年利率於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.36%、2.23%及 2.23%。
3. 該銀行借款到期日為 116 年 3 月 5 日，年利率為 0.5%。

十八、其他應付款

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 148,475	\$ 139,621	\$ 134,934
應付勞健保費	18,553	16,193	15,213
應付退休金	12,750	10,527	9,949
應付營業稅	8,095	13,785	6,454
其他	<u>22,982</u>	<u>33,203</u>	<u>32,340</u>
	<u>\$ 210,855</u>	<u>\$ 213,329</u>	<u>\$ 198,890</u>

十九、負債準備

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
除役負債	<u>\$ 5,253</u>	<u>\$ 4,253</u>	<u>\$ 4,243</u>

合併公司向出租人承租營業場所，依租約約定於返還租賃資產時，需回復租賃開始時之原始狀態而應進行相關工程估計之除役負債準備。

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二一、權益

(一) 普通股股本

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>26,694</u>	<u>26,267</u>	<u>26,267</u>
已發行股本	<u>\$ 266,939</u>	<u>\$ 262,674</u>	<u>\$ 262,674</u>

本公司股本變動係因收購太魯閣國際股份有限公司而發行新股。

(二) 資本公積

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 483,986</u>	<u>\$ 376,727</u>	<u>\$ 376,727</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司已於113年5月30日股東會決議通過修正章程，依修正後章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，應先依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，次提列10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘再依法令規定或營運必要提列或迴轉特別盈餘公積後，為當年度可分配盈餘，併同以前年度累積之未分配盈餘，作為累積可分配之盈餘，並得酌予保留部分盈餘後，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。每年就累積可分配之盈餘提撥不低於百分之三十作為股東股息紅利，其中現金股利分派不得低於股東股利總額百分之二十。另本公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或

一部如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。

依本公司修正前章程之盈餘分配政策規定，年度決算如有盈餘，應先依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，次提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘再依法令規定或營運必要提列或迴轉特別盈餘公積後，為當年度可分配盈餘，併同以前年度累積之未分配盈餘，作為累積可分配之盈餘，並得酌予保留部分盈餘後，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。其中現金股利分派不得低於股東股利總額百分之二十。另本公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(七)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	112年度	111年度
法定盈餘公積	<u>\$ 39,286</u>	<u>\$ 27,255</u>
提列(迴轉)特別盈餘公積	<u>\$ 47</u>	<u>(\$ 175)</u>
現金股利	<u>\$349,356</u>	<u>\$262,674</u>
每股現金股利(元)	\$ 13.3	\$ 10.0

上述現金股利已分別於 113 年 3 月 8 日及 112 年 3 月 10 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 113 年 5 月 30 日及 112 年 5 月 30 日股東常會決議。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 114)</u>	<u>(\$ 67)</u>
當期產生		
換算國外營運機構 財務報表所產生 之兌換差額	<u>41</u>	<u>53</u>
期末餘額	<u>(\$ 73)</u>	<u>(\$ 14)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
當期產生		
未實現損益	<u>(599)</u>	<u>4,523</u>
本期其他綜合損益	<u>(599)</u>	<u>4,523</u>
處分權益工具累計損益		
移轉至保留盈餘	<u>-</u>	<u>(4,523)</u>
期末餘額	<u>(\$ 599)</u>	<u>\$ -</u>

(五) 非控制權益

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 12,915</u>	<u>\$ 11,442</u>
本期淨利	2,271	871
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	<u>40</u>	<u>52</u>
期末餘額	<u>\$ 15,226</u>	<u>\$ 12,365</u>

二二、收 入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
餐飲收入	\$ 959,516	\$ 814,632	\$ 2,671,241	\$ 2,310,153
其他收入	<u>2,406</u>	<u>805</u>	<u>7,119</u>	<u>3,253</u>
	<u>\$ 961,922</u>	<u>\$ 815,437</u>	<u>\$ 2,678,360</u>	<u>\$ 2,313,406</u>

(一) 客戶合約之說明

1. 餐飲收入係合併公司之門市係銷售餐飲服務，於客戶購買時認列收入。
2. 其他收入係合併公司銷售年節禮盒等商品，於客戶購買時認列收入。

(二) 合約餘額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
應收帳款（附註十）	<u>\$ 261,488</u>	<u>\$ 273,887</u>	<u>\$ 253,765</u>	<u>\$ 236,093</u>
應收帳款－關係人	<u>\$ 122</u>	<u>\$ 491</u>	<u>\$ 126</u>	<u>\$ 295</u>
合約負債（帳入其他流動負債）	<u>\$ 7,916</u>	<u>\$ 6,353</u>	<u>\$ 6,358</u>	<u>\$ 6,531</u>

合約負債係包含客戶忠誠計畫及預收貨款。

來自年初合約負債已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
<u>來自年初合約負債</u> 商品銷貨	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 174</u>

二三、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 2,254	\$ 1,899	\$ 7,320	\$ 6,477
押金設算息	<u>12</u>	<u>12</u>	<u>34</u>	<u>33</u>
	<u>\$ 2,266</u>	<u>\$ 1,911</u>	<u>\$ 7,354</u>	<u>\$ 6,510</u>

(二) 其他收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
政府補助收入（附註三二）	\$ 10	\$ 21	\$ 18	\$ 91
租賃修改利益	-	-	-	46
其他	<u>627</u>	<u>283</u>	<u>1,754</u>	<u>1,242</u>
	<u>\$ 637</u>	<u>\$ 304</u>	<u>\$ 1,772</u>	<u>\$ 1,379</u>

(三) 其他利益及損失

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產(損) 益	(\$ 6,454)	\$ 1,751	\$ 5,537	\$ 4,065
淨外幣兌換(損)益	153	101	(87)	(161)
其他	(1)	-	(1)	(14)
	<u>(\$ 6,302)</u>	<u>\$ 1,852</u>	<u>\$ 5,449</u>	<u>\$ 3,890</u>

(四) 財務成本

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	\$ 1,316	\$ 791	\$ 3,171	\$ 2,285
銀行借款之利息	<u>1,261</u>	<u>1,221</u>	<u>3,562</u>	<u>3,493</u>
	<u>\$ 2,577</u>	<u>\$ 2,012</u>	<u>\$ 6,733</u>	<u>\$ 5,778</u>

(五) 折舊及攤銷

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 13,539	\$ 10,037	\$ 36,592	\$ 29,742
營業費用	<u>57,823</u>	<u>40,860</u>	<u>155,964</u>	<u>119,440</u>
	<u>\$ 71,362</u>	<u>\$ 50,897</u>	<u>\$ 192,556</u>	<u>\$ 149,182</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 204</u>	<u>\$ 222</u>	<u>\$ 626</u>	<u>\$ 668</u>

(六) 員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 298,682	\$ 245,225	\$ 838,347	\$ 689,258
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	<u>12,648</u>	<u>10,056</u>	<u>35,404</u>	<u>28,484</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 311,330</u>	<u>\$ 255,281</u>	<u>\$ 873,751</u>	<u>\$ 717,742</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 121,224	\$ 96,674	\$ 333,625	\$ 267,531
營業費用	<u>190,106</u>	<u>158,607</u>	<u>540,126</u>	<u>450,211</u>
	<u>\$ 311,330</u>	<u>\$ 255,281</u>	<u>\$ 873,751</u>	<u>\$ 717,742</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 0.5% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。

113年及112年7月1日至9月30日與113年及112年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	0.5%	0.5%
董事酬勞	-	-

金額

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 592	\$ 660	\$ 1,842	\$ 1,920
董事酬勞	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

112及111年度員工酬勞及董事酬勞分別於113年3月8日及112年3月10日經董事會決議如下：

金額

	112年度		111年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 2,456		\$ 1,683	
董事酬勞	\$ 2,456		\$ 1,683	

112及111年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與112及111年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 25,484	\$ 25,847	\$ 72,259	\$ 75,705
以前年度之調整	-	-	26	46
認列於損益之所得稅費用	\$ 25,484	\$ 25,847	\$ 72,285	\$ 75,751

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 111 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

	單位：每股元			
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 3.52</u>	<u>\$ 4.16</u>	<u>\$ 11.19</u>	<u>\$ 11.70</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 3.52</u>	<u>\$ 4.16</u>	<u>\$ 11.19</u>	<u>\$ 11.70</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 93,434</u>	<u>\$ 109,290</u>	<u>\$ 294,972</u>	<u>\$ 307,390</u>
用以計算基本及稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 93,434</u>	<u>\$ 109,290</u>	<u>\$ 294,972</u>	<u>\$ 307,390</u>

股數

	單位：仟股			
	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	\$ 26,546	\$ 26,267	\$ 26,361	\$ 26,267
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	<u>7</u>	<u>7</u>	<u>9</u>	<u>9</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>\$ 26,553</u>	<u>\$ 26,274</u>	<u>\$ 26,370</u>	<u>\$ 26,276</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、股份基礎給付協議

(一) 員工認股權計劃

本公司於 107 年 1 月給與員工認股權 2,000 單位，每一單位可認購普通股一仟股，故該項認股權憑證而需發行之普通股新股總數為 2,000 仟股。給與對象為本公司之全職員工。認股權人自被授予員工認股權憑證之日後依員工認股權辦法行使認股權利，認股權證之存續期間為 5 年（分次發行日各自起算）。認股權行使價格不得低於最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告每股淨值。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	112年1月1日至9月30日	
	單位 (仟)	加 權 平 均 行使價格 (元)
期初流通在外	25	\$ 25.5
本期失效	(25)	25.5
期末流通在外	-	-
期末可執行	-	-

本公司 107 年 1 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	107年1月5日
給與日股價 (元 / 股)	50.0 元
行使價格 (元 / 股)	80.0 元
預期波動率	22.21%
存續期間	5 年
預期股利率	-
無風險利率	0.08%

預期波動率係採與本公司相似之類比公司歷史股價資訊為基礎計算。

二七、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收購日	具表決權之 所有權權益 / 收購比例 (%)	移 轉 對 價
太魯閣國際股份有限公司	銷售餐飲服務等業務	113 年 8 月 1 日	100	<u>\$ 167,573</u>
太魯閣商社股份有限公司	銷售餐飲服務等業務	113 年 8 月 1 日	100	<u>\$ 18,500</u>

本公司於 113 年 8 月取得太魯閣國際股份有限公司及太魯閣商社股份有限公司 100% 股權，請參閱附註十二。

(二) 移轉對價

	太魯閣國際 股份有限公司	太魯閣商社 股份有限公司
現金	\$ 56,049	\$ 18,500
發行權益工具	<u>111,524</u>	-
合計	<u>\$167,573</u>	<u>\$ 18,500</u>

發行權益工具

本公司另發行面額新台幣 10 元之普通股 427 仟股以作為取得太魯閣國際股份有限公司之對價。該等普通股依收購日收盤價決定之公允價值合計數為 111,524 仟元。

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	太魯閣國際 股份有限公司	太魯閣商社 股份有限公司
流動資產		
現金及約當現金	\$ 24,341	\$ 7,408
應收帳款	11,840	1,322
存貨	7,894	183
其他流動資產	4,494	924
非流動資產		
不動產、廠房及設備	1,392	-
使用權資產	29,661	2,628
存出保證金	3,020	433
遞延所得稅資產	81	-
其他金融資產－非流動	748	-
流動負債		
應付帳款	(3,032)	(565)
應付票據	(4,269)	(1,521)
其他流動負債	(12,047)	(5,076)
租賃負債	(15,384)	(1,754)
非流動負債		
租賃負債	<u>(14,467)</u>	<u>(891)</u>
	<u>\$ 34,272</u>	<u>\$ 3,091</u>

收購太魯閣國際股份有限公司及太魯閣商社股份有限公司之原始會計處理於資產負債表日僅係暫定。基於課稅目的，太魯閣國際股份有限公司及太魯閣商社股份有限公司資產之課稅基礎須依照該等資產之市場價值重新決定。於本合併財務報告通過發布日時，所需之市場評價及其他計算尚未完成，因此僅依本公司管理階層之最佳估計暫定可能之課稅價值。

(四) 因收購產生之商譽

	太魯閣國際 股份有限公司	太魯閣商社 股份有限公司
移轉對價	<u>\$167,573</u>	<u>\$ 18,500</u>
減：所取得可辨認淨資產之 公允價值	(<u>34,272</u>)	(<u>3,091</u>)
因收購產生之商譽	<u>\$133,301</u>	<u>\$ 15,409</u>

收購太魯閣國際股份有限公司及太魯閣商社股份有限公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及太魯閣國際股份有限公司與太魯閣國際股份有限公司之員工價值。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

(五) 取得子公司之淨現金流出

	太魯閣國際 股份有限公司	太魯閣商社 股份有限公司
現金支付之對價	<u>\$ 56,049</u>	<u>\$ 18,500</u>
減：取得之現金及約當現金 餘額	(<u>24,341</u>)	(<u>7,408</u>)
	<u>\$ 31,708</u>	<u>\$ 11,092</u>

(六) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	太魯閣國際 股份有限公司	太魯閣商社 股份有限公司
營業收入	<u>\$ 29,194</u>	<u>\$ 4,493</u>
本期淨利	<u>\$ 2,870</u>	<u>\$ 364</u>

倘 113 年 8 月收購太魯閣國際股份有限公司及太魯閣商社股份有限公司係發生於 113 年 1 月 1 日，113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司擬制合併營業收入分別為 978,659 仟元及 2,794,165 仟元，擬制合併淨利分別為 88,927 仟元及 298,148 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

於編製假設合併公司自收購日所屬之會計年度開始日即收購太魯閣國際股份有限公司及太魯閣商社股份有限公司之擬制合併營業收入及合併淨利時，管理階層業已將下列因素納入考量：

1. 按企業合併原始會計處理時之廠房及不動產公允價值作為折舊計算基礎，而非依收購前財務報表認列之帳面金額計算折舊；及
2. 依據企業合併後本公司之資金狀況、信用評等、負債對權益比率估算借款成本。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
有限合夥	\$ -	\$ -	\$ 76,052	\$ 76,052
基金	36,982	-	-	36,982
權益工具				
國內上市(櫃)股票	3,611	-	-	3,611
	<u>\$ 40,593</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 76,052</u>	<u>\$ 116,645</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具				
國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ 7,625	\$ 7,625

112 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
有限合夥	\$ -	\$ -	\$ 72,531	\$ 72,531
基金	34,230	-	-	34,230
權益工具				
國內上市(櫃)股票	4,347	-	-	4,347
	<u>\$ 38,577</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 72,531</u>	<u>\$ 111,108</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具				
國內未上市(櫃)股票	-	-	8,224	8,224
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,224</u>	<u>\$ 8,224</u>

112 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
有限合夥	\$ -	\$ -	\$ 79,844	\$ 79,844
基金	34,249	-	-	34,249
權益工具				
國內上市(櫃)股票	4,497	-	-	4,497
	<u>\$ 38,746</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 79,844</u>	<u>\$ 118,590</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具				
國內未上市(櫃)股票	-	-	8,224	8,224
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,224</u>	<u>\$ 8,224</u>

113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
有限合夥	資產法：按個別資產及個別負債之總價值，以反映投資標的之整體價值。重大不可觀察輸入值為考量市場流動性所作折價。
國內未上市(櫃)權益投資	市場法：係以可類比標的之交易價格為依據，依據標的公司及市場同業之財務資料，以市場乘數例如股價淨值比來分析評價。重大不可觀察輸入值如下，當股價淨值比增加，流動性折價減少時，該等投資公允價值將增加。考量評價標的與可類比標的間之差異，以適當之乘數估算評價標的之價值。

(三) 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量之金融資產			
有限合夥	\$ 76,052	\$ 72,531	\$ 79,844
基金	36,982	34,230	34,249
權益工具	3,611	4,347	4,497
按攤銷後成本衡量之金 融資產			
現金及約當現金	701,379	885,183	864,378
按攤銷後成本衡量 之金融資產—流 動	-	77,186	-
應收票據及帳款	261,488	273,887	253,765
應收帳款—關係人	122	491	126
其他應收款（帳列其 他流動資產）	115	313	413
其他應收款—關係 人（帳列其他流動 資產）	36	136	1
按攤銷後成本衡量 之金融資產—流 動	748	-	-
存出保證金	15,940	10,631	9,798
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產	7,625	8,224	8,224
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金 融負債			
短期借款	5,000	5,000	5,000
應付票據及帳款	85,475	143,591	150,888
應付帳款—關係人	4,653	10,411	9,914
其他應付款（含關係 人）	18,683	30,747	28,737
應付設備款	2,048	22,026	2,369
長期借款（含一年內 到期）	202,620	191,817	194,116

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為利率變動風險（參閱下述(1)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 225,000	\$ 527,186	\$ 549,700
－金融負債	355,289	252,224	248,741
具現金流量利率風險			
－金融資產	472,412	432,634	312,893
－金融負債	207,620	196,817	199,116

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

若年利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 199 仟元及 85 仟元。

(2) 其他價格風險

合併公司因基金及權益證券投資而產生價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險；

非上市（櫃）股票投資非持有供交易而係屬策略性投資，合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之證券價格暴險進行。

若帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產價格上漲／下跌 5%，113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產公允價值之變動而分別增加／減少 5,832 仟元及 5,930 仟元。

若帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產價格上漲／下跌 5%，113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產公允價值之變動而增加／減少 381 仟元及 411 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司並無任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

113 年 9 月 30 日

	3 個月以下	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 303,026	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	43,201	101,681	200,574	19,294
浮動利率工具	<u>2,535</u>	<u>19,217</u>	<u>66,708</u>	<u>157,429</u>
	<u>\$ 348,762</u>	<u>\$ 120,898</u>	<u>\$ 267,282</u>	<u>\$ 176,723</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年以上
租賃負債	\$ 144,882	\$ 200,574	\$ 16,203	\$ 3,091	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>21,752</u>	<u>66,708</u>	<u>68,995</u>	<u>68,995</u>	<u>19,439</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 166,634</u>	<u>\$ 267,282</u>	<u>\$ 85,198</u>	<u>\$ 72,086</u>	<u>\$ 19,439</u>	<u>\$ -</u>

112 年 12 月 31 日

	3 個月以下	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 389,357	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	32,246	71,796	154,526	-
浮動利率工具	<u>8,356</u>	<u>10,050</u>	<u>53,602</u>	<u>162,841</u>
	<u>\$ 429,959</u>	<u>\$ 81,846</u>	<u>\$ 208,128</u>	<u>\$ 162,841</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年以上
租賃負債	\$ 104,042	\$ 154,526	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	<u>18,406</u>	<u>53,602</u>	<u>67,003</u>	<u>67,003</u>	<u>28,835</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 122,448</u>	<u>\$ 208,128</u>	<u>\$ 67,003</u>	<u>\$ 67,003</u>	<u>\$ 28,835</u>	<u>\$ -</u>

112年9月30日

	3個月以下	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
無付息負債	\$ 362,061	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	30,849	74,328	149,072	-
浮動利率工具	8,400	10,100	53,861	166,978
	<u>\$ 401,310</u>	<u>\$ 84,428</u>	<u>\$ 202,933</u>	<u>\$ 166,978</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	\$ 105,177	\$ 149,072	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
浮動利率工具	18,500	53,861	67,326	67,326	32,326	-
	<u>\$ 123,677</u>	<u>\$ 202,933</u>	<u>\$ 67,326</u>	<u>\$ 67,326</u>	<u>\$ 32,326</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>無擔保銀行借款額度</u>			
— 已動用金額	\$ 20,000	\$ 5,000	\$ 5,000
— 未動用金額	-	-	-
	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 5,000</u>
<u>有擔保銀行借款額度</u>			
— 已動用金額	\$ 187,620	\$ 191,817	\$ 194,116
— 未動用金額	-	-	-
	<u>\$ 187,620</u>	<u>\$ 191,817</u>	<u>\$ 194,116</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與合併公司之關係</u>
天鵬食品股份有限公司（天鵬食品公司）	實質關係人
御軒食品有限公司（御軒食品公司）	實質關係人

(二) 銷貨

<u>關係人類別／名稱</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>112年1月1日至9月30日</u>
實質關係人	<u>\$ 236</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 403</u>	<u>\$ 112</u>

(三) 進 貨

關係人類別 / 名稱	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
實質關係人				
天鵬食品公司	\$ 12,973	\$ 11,845	\$ 36,796	\$ 33,404
御軒食品公司	<u>1,830</u>	<u>3,019</u>	<u>5,329</u>	<u>7,698</u>
	<u>\$ 14,803</u>	<u>\$ 14,864</u>	<u>\$ 42,125</u>	<u>\$ 41,102</u>

合併公司與關係人之進貨價格因無相關同類交易可循，係依合約約定計價；付款期間與其他非關係人相當。

(四) 加工費

帳列項目	關係人類別	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
營業成本	實質關係人	<u>\$ 2,912</u>	<u>\$ 2,858</u>	<u>\$ 8,283</u>	<u>\$ 8,117</u>

主係合併公司委託關係人從事食品加工交易及其他零星費用，因未委託其他廠商加工相同類型之食品，故無相關同類交易可循，係依合約約定計價；付款期間與其他非關係人相當。

(五) 營業費用

帳列項目	關係人類別	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銷售費用	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 333</u>	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 958</u>
管理費用	實質關係人	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 188</u>	<u>\$ 638</u>	<u>\$ 645</u>
研發費用	實質關係人	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 5</u>

主係支付關係人代送運費、租賃及樣品等費用，相關價格按雙方議定，並無其他適當交易對象可供比較。

(六) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收帳款－關係人	實質關係人	<u>\$ 122</u>	<u>\$ 491</u>	<u>\$ 126</u>
其他應收款－關係人	實質關係人	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 1</u>

應收帳款主係對關係人之銷貨款項、其他應收款主係對關係人之代墊款項，收款期間皆與其他非關係人相當。

(七) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付帳款－關係人	實質關係人	<u>\$ 4,653</u>	<u>\$ 10,411</u>	<u>\$ 9,914</u>
其他應付款－關係人	實質關係人	<u>\$ 1,073</u>	<u>\$ 1,279</u>	<u>\$ 1,270</u>

(八) 向關係人借款

帳列項目	關係人類別	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他應付款—關係人	實質關係人 御軒食品公司	\$ -	\$ 9,800	\$ 9,800

(九) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
租金收入	實質關係人	\$ 100	\$ 100	\$ 257	\$ 300

(十) 主要管理階層薪酬

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,961	\$ 2,772	\$ 8,413	\$ 7,979

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產已提供作為銀行借款之擔保品及專門店契約租賃擔保：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
土地	\$ 206,912	\$ 206,912	\$ 206,912
建築物	63,032	65,986	66,979
質押定期存款（帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產— 非流動）	748	-	-
	<u>\$ 270,692</u>	<u>\$ 272,898</u>	<u>\$ 273,891</u>

三一、重大契約

合併公司與泰式料理品牌 Baan Phadthai 簽訂特許經營合約，取得泰國 Baan Phadthai 之台灣區代理權，合約期間 6 年。

合併公司與阿達師牛肉麵簽訂特許經營合約。

三二、其他事項

合併公司 112 年 4 月取得勞動部 111 學年度「雙軌訓練旗艦計畫」四年制入學訓練生第 1 期訓練經費補助款 70 仟元，截至 112 年 9 月 30 日止，帳列於其他收入項下 70 仟元；以及 112 年 7 月取得勞動部「安穩雇用計畫」，核定政府補助款 21 仟元，截至 112 年 9 月 30 日止，帳列於其他收入項下 21 仟元。

合併公司 113 年 4 月取得勞動部「安穩雇用計畫」，核定政府補助款 8 仟元，截至 113 年 9 月 30 日止，帳列於其他收入項下 8 仟元；以及 113 年 8 月取得桃園市政府勞動局「桃園市青年安薪就業讚方案」僱用獎勵金，核定政府補助款 10 仟元，截至 113 年 9 月 30 日止，帳列於其他收入項下 10 仟元。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：。(附表四)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。

(附表七)

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於各營運部門。合併公司之營運部門為餐飲部門及其他。

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司提供之服務為餐飲食品業務，主要營運決策者視合併公司整體為單一營運部門，營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報告相同，故 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表；113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應報導之部門資產可參照 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之資產負債表。

豆府股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳	備抵名稱	擔保品價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總額	備註
0	本公司	安廚食品公司	其他應收款－關係人	\$ 30,000	\$ 10,000	\$ 10,000	依市場利率	有短期融通資金之必要	\$ -	營業週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 124,320	\$ 497,282	(註)

註：對單一企業貸放之限額，以不超過貸出資金公司淨值之 10% 為限，資金貸與他人總額以不超過貸出資金公司淨值之 40% 為限。

豆府股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額(註2)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額(註2)	屬母公司對子公司背書	屬子公司對母公司背書	屬對大陸地區背書保證
		公司名稱	關係										
0	本公司	安廚食品公司	註1	\$ 372,961	\$ 40,800	\$ 40,800	\$ 40,800	\$ -	3.29	\$ 621,602	是	否	否

註1：背書保證者為直接及間接對與被背書保證對象持有表決權之股份超過50%之關係。

註2：對單一企業背書保證責任限額，以不超過本公司最近期財務報告淨值之百分之30%為限，對外背書保證責任總額以不超過本公司最近期財務報告淨值之百分之50%為限。

豆府股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形
 民國 113 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，
 為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值(註2)	
本公司	基金 UI-Hansabay Blossom Fund Q	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	8,710	\$ 36,982	-	\$ 36,982	
	有限合夥 璞石晶華有限合夥	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	42,370	3% (註1)	42,370	
	Andra Global Technology Growth Fund LP	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	33,682	1% (註1)	33,682	
策聯公司	股票 大江生醫股份有限公司	被投資公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	22,000	3,014	-	3,014	
	福邦證券股份有限公司	被投資公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	45,358	597	-	597	
	微電能源股份有限公司	被投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	57,238	5,724	-	5,724	
	風味睿麗餐飲管理顧問股份有限公司	被投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	250,000	1,901	-	1,901	

註 1：持股比例係按 113 年 9 月 30 日出資額計算。

註 2：係按 113 年 9 月 30 日公允價值計算。

豆府股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期		初買		入賣		出		期		未										
					股	數	金	額	股	數	金	額	股	數		售	價	帳	面	成	本	處	分	損	益
本公司	太魯閣國際股份有限公司	採用權益法之投資	—	—		-	\$	-	250,000	\$	167,573		-	\$	-	\$	-	\$	-		-		250,000	\$	170,443

註：係期末帳面金額。

豆府股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係(註 1)	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交易條件(註 2)	佔合併總營收或總資產之比率
0	本公司	安廚食品公司	1	其他應收款－關係人	\$ 10,136	—	-
				應付帳款－關係人	4,410	—	-
				進 貨	44,101	—	2%
				利息收入	125	—	-
				研發費用	21	—	-
		多富公司	1	其他收入	39	—	-
				應收帳款－關係人	278	—	-
				銷 貨	1,661	—	-
				其他應收款－關係人	146	—	-
太魯閣國際股份有限公司	1	營業費用	139	—	-		
1	太魯閣國際股份有限公司	太魯閣商社股份有限公司	2	其他應收款－關係人	5,201	—	-
				應付帳款－關係人	1,982	—	-
				銷 貨	2,133	—	-
				進 貨	704	—	-
				營業費用	29	—	-
				租金收入	4	—	-

註 1：1. 係代表母公司對子公司之交易。

2. 係代表子公司對子公司之交易。

註 2：除資金貸與款項外，本公司與關係人間之其他交易，係按一般交易常規辦理。

豆府股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註	
				本期	期末	股數	比率				帳面金額
本公司	VNT International Co., Ltd.	薩摩亞	轉投資業務	\$ 2,369	\$ 2,369	76,500	51%	\$ 1,928	(\$ 233)	(\$ 119)	—
	策聯公司	台灣	轉投資業務	29,000	29,000	2,900,000	100%	38,033	1,951	1,951	—
	太魯閣國際股份有限公司	台灣	銷售餐飲服務等業務	167,573	-	250,000	100%	170,443	2,870	2,870	—
	太魯閣商社股份有限公司	台灣	銷售餐飲服務等業務	18,500	-	100,000	100%	18,864	364	364	—
VNT International Co., Ltd.	VT1 International Co., Ltd.	越南	轉投資業務	3,092	3,092	100,000	100%	2,767	(114)	(114)	—
策聯公司	安廚食品公司	台灣	食品製造等業務	12,750	12,750	1,275,000	51%	13,919	4,868	2,483	—
	多富公司	台灣	貿易	1,000	1,000	100,000	100%	1,269	78	78	—

豆府股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表七

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
貝納投資有限公司	2,910,117	10.90%
緯達國際投資事業有限公司	2,854,398	10.69%
傑人投資有限公司	1,605,811	6.01%
安捷國際投資有限公司	1,538,758	5.76%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。